事後評価の試行結果

平成13年3月

事業名	名古屋港飛島ふ頭（西4区）地区国際海上コンテナミルの整備				
所在地	愛知県海部郡飛島村	事業主体	国		
事業概要	名古屋港飛島ふ頭（西4区）地区に国際コンテナ物流に対応した岸壁（-15m）及びコンテナミル関連施設を整備する。				
事業期間	平成3年度～平成9年度（完成）	総事業費	568億円		
供用開始年次	平成9年度	計算期間末年次	平成58年度		
目的	コンテナ船の大型化に対応するとともにコンテナ貨物の取扱いの効率化を図り、もって中枢国際港湾名古屋港のコンテナ物流機能を拡充する。				
評価の基となる 需要予測	平成9年から平成11年の実績値（コンテナ貨物）				
費用対効果	貨幣換算した主要な費用		建設費、管理運営費、施設更新費		
	貨幣換算した主要な便益		輸送費用削減、輸送時間短縮等		
対効果	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用（割引後）	620億円	総便益	3,269億円	
果 分 析	B / C	5.3	B - C	2,649億円	E I R R
					20.6%
その他定量的・定性的に考慮した費用及び効果	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテナの陸上輸送距離短縮によるトラックからの排出ガスの減少 二酸化炭素削減 3,972トン-C / 年 窒素酸化物削減 96トン / 年 				
その他事業実施したことによる効果等	複数の船社の国際コンテナ基幹航路が寄港するメーンポートとして機能していることにより、地域経済の発展が促された。				
事業を巡る社会経済情勢の変化及びその対応	取扱貨物量は事業採択時の需要予測を上回って増加している他、船舶の大型化がさらに進展し、満載喫水が15mを超えるコンテナ船が多数寄港している。このため、更なる船舶の大型化に対応した大水深コンテナミルの整備が必要となっている。				
事業による環境の変化及びその対応	コンテナ陸上輸送距離の短縮に伴い、トラックから排出される二酸化炭素の量が削減される等、環境負荷の低減に寄与している。				
当該事業の改善措置の必要性	既に十分な整備効果が得られており、特筆すべき改善措置はない。				
関係者の意見等	ポストマックス船の対応施設として有効活用されているが、増大する貨物量とコンテナ船の大型化に対し、現在の-15m岸壁2バースでは既に能力不足となりつつあるので、早急に新規の大水深コンテナミルの整備を要望されている。				
備考					

事後評価の試行結果

平成13年3月

事業名	横浜港大黒地区国際海上コンテナミルの整備					
所在地	神奈川県横浜市			事業主体	国	
事業概要	横浜港大黒地区に国際コンテナ物流に対応した岸壁(-12m)及びコンテナミル関連施設を整備する。					
事業期間	昭和59年度～平成5年度(完成)			総事業費	239億円	
供用開始年次	平成5年度			計算期間末年次	平成51年度	
目的	首都圏における物流の効率化を図るため、横浜港の外貿コンテナ取扱い機能を強化する。					
評価の基となる 需要予測	平成5年から平成11年の実績値(コンテナ貨物)					
費	貨幣換算した主要な費用			建設費、管理運営費、施設更新費		
	貨幣換算した主要な便益			輸送費用削減、輸送時間短縮等		
用 対 効 果 分 析	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用(割引後)	288億円		総便益	578億円	
	B/C	2.0		B-C	290億円	EIRR
その他定量的・定性的に考慮した費用及び効果	・コンテナの陸上輸送距離短縮によるトラックの沿道騒音の低減等					
その他事業実施したことによる効果等	当該施設が整備されたことにより、背後圏の地域振興、経済発展が促された。					
事業を巡る社会経済情勢の変化及びその対応	物流の効率化を目的とした船舶の大型化、高速化が進んでおり、港湾施設の拡充等のハード面はもちろんのこと港湾運営におけるIT化の進捗等のソフト面の充実を進める。					
事業による環境の変化及びその対応	環境への影響は計画時に検討した範囲にあり、大きな変化は見られない。					
当該事業の改善措置の必要性	十分な整備効果が得られているため、特筆すべき改善措置はない。					
関係者の意見等	当該施設は、横浜港国際流通センターに隣接しており、効率的な荷さばきが行えるようになった。					
備考						

事後評価の試行結果

平成13年3月

事業名	下関港東港地区旅客船ターミナルの整備					
所在地	山口県下関市			事業主体	国	
事業概要	下関港東港地区に旅客船に対応した岸壁(-12m)及びイベント広場等の関連施設を整備する。					
事業期間	昭和63年～平成7年度(完成)			総事業費	58億円	
供用開始年次	平成8年度			計算期間末年次	平成57年度	
目的	関門海峡に面した下関の優れた自然と景観を生かした国際観光都市の海の玄関の整備と国際交流の場の形成を目的とする。					
評価の基となる 需要予測	平成8年度から平成12年の実績値(旅客船の寄港隻数、イベント参加人数)					
費	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			旅客の旅行費用低減、交流機会の増加		
用 対 効	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用(割引後)	82億円		総便益	114億円	
果 分 析	B/C	1.4	B-C	32億円	EIRR	5.3%
	その他定量的・定性的に考慮した費用及び効果	なし				
その他事業実施したことによる効果等	当該施設の整備により、背後の都市の観光振興等が促された。					
事業を巡る社会経済情勢の変化及びその対応	背後の複合施設等が立ち遅れているため、想定していた旅客船入港隻数に達していない。 現在、平成15年度完成を目途に複合施設等の整備を推進している。					
事業による環境の変化及びその対応	埋立による水域の面積は減少したが、旅客船ターミナルが新たな親水空間を提供した他、今後整備される複合施設等により「賑わい空間の創出」及び「良好な景観の提供」などが図られる。					
当該事業の改善措置の必要性	今後の複合施設等の整備により、更なる効果の発現が期待されている。					
関係者の意見等	関門海峡沿いの観光明媚な景勝地に位置する本地区は、下関市の観光拠点に位置付けられており、本施設整備によりそのポテンシャルは大きく向上した。					
備考						

事後評価の試行結果

平成13年3月

事業名	姫路港網干地区緑地の整備						
所在地	兵庫県姫路市			事業主体	兵庫県		
事業概要	姫路港の環境整備を図るため、港湾の修景及び港湾来訪者の交流の場として網干地区に港湾緑地を整備						
事業期間	昭和58年度～平成5年度(完成)			総事業費	8億円		
供用開始年次	平成6年度			計算期間末年次	平成55年度		
目的	港湾における修景、港湾来訪者の交流の場としての環境整備						
評価の基となる 需要予測	平成6年度から平成11年度の実績に基づく緑地利用者数						
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、管理運営費				
	貨幣換算した主要な便益		来訪者の緑地利用に対する支払い意志額				
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用(割引後)	12億円		総便益	17億円		
	B / C	1.5		B - C	5億円	E I R R	5.8%
	その他定量的・定性的に考慮した費用及び効果	なし					
その他事業実施したことによる効果等	人工海浜等により開放された水際線や広場等の施設が、周辺住民だけでなく、広範囲の人々に利用されて地域の交流の場を提供している。(週末は駐車場が満車状態)						
事業を巡る社会経済情勢の変化及びその対応	特筆すべき社会経済情勢の変化なし						
事業による環境の変化及びその対応	特筆すべき事業による環境の変化なし						
当該事業の改善措置の必要性	十分な整備効果が得られているため、特筆すべき改善措置の必要性はない。						
関係者の意見等	アンケート結果からは今後さらに利用する考えのある人が多く存在し、将来の利用者数増が見込まれる。						
備考							